



地域脱炭素移行・再エネ推進交付金

説明資料

令和5年11月12日

環境省大臣官房地域脱炭素推進審議官グループ



- 1. レビューシートの修正について**
- 2. 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金について**

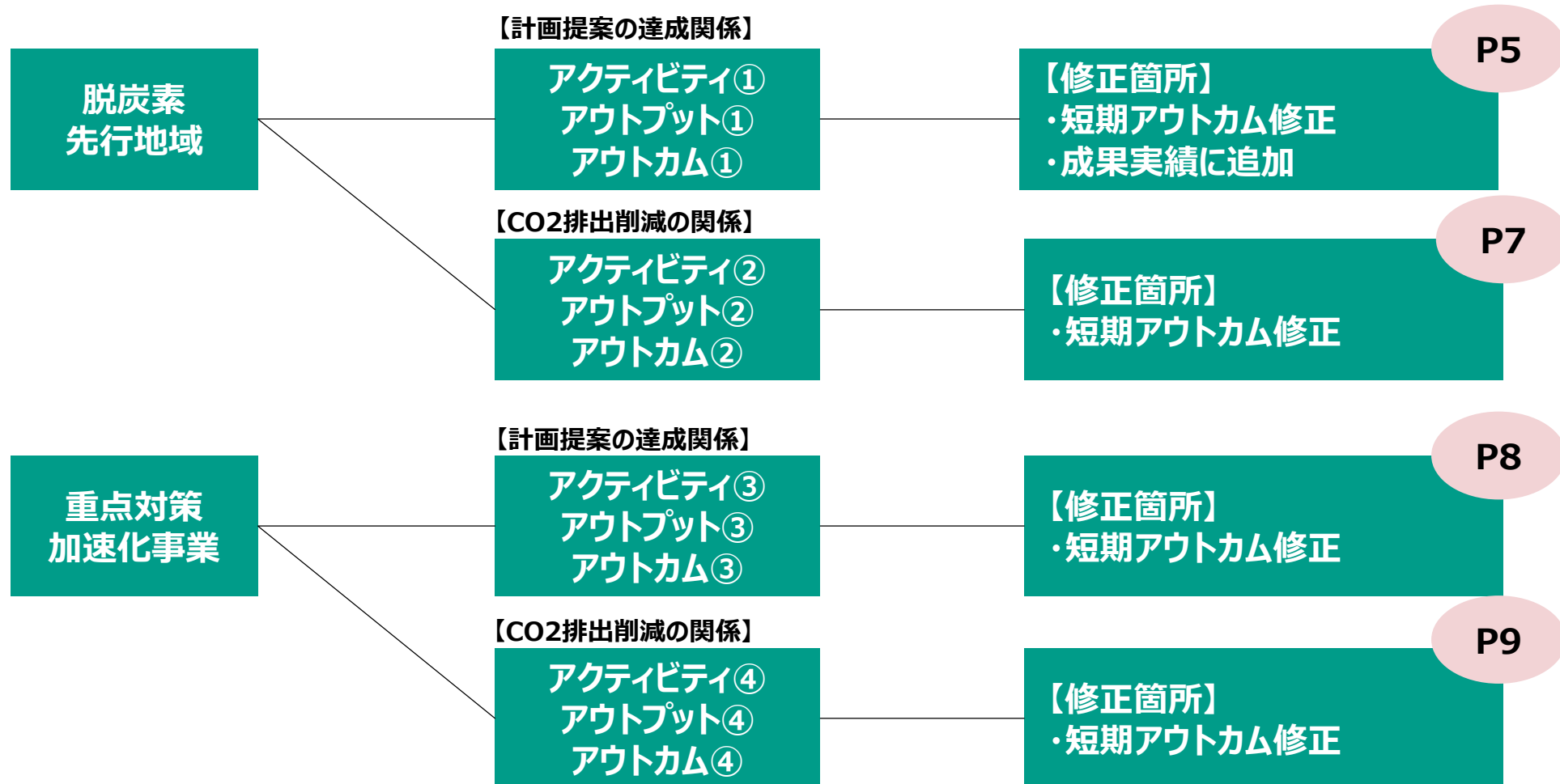
1. レビューシートの修正について

本交付金事業の目的等（レビューシート抜粋）

事業の目的	2050年カーボンニュートラル及び2030年度46%削減目標の達成に向けて、「地域脱炭素ロードマップ」（令和3年6月9日第3回国・地方脱炭素実現会議決定）、「地球温暖化対策計画」（令和3年10月22日閣議決定）、「GX実現に向けた基本方針（令和5年2月10日閣議決定）」等に基づき、地域特性に応じて民間と共同して脱炭素事業に意欲的に取り組み、地域課題の解決にも資する取組を行う地方公共団体等に対して、地域の脱炭素トランジションへの投資として、本交付金を交付し、複数年度にわたり継続的かつ包括的に支援する。本交付金により、地球温暖化対策推進法と一体となって、 少なくとも100か所の「脱炭素先行地域」で、脱炭素に向かう地域特性等に応じた先行的な取組を実施 するとともに、 脱炭素の基盤となる重点対策を全国で実施 し、国・地方連携の下、地域での脱炭素化の取組を推進する。
現状・課題	2050年カーボンニュートラル及び2030年度46%削減目標の達成に向けて、第6次エネルギー基本計画（令和3年10月22日閣議決定）に基づき、 電源構成で再生可能エネルギーの36-38%程度への増加が必要 とされ、このうち、 政策強化分として、地方公共団体主導による再エネ創出が求められた 。そこで、地球温暖化対策推進法に基づく地方公共団体実行計画（事務事業編、区域施策編）の策定とともに、 地域特性に応じて脱炭素事業に意欲的に取り組み、地域課題の解決にも資する取組を行う地方公共団体を集中的、重点的に支援するため、複数年度にわたって継続的かつ包括的に支援する財政制度として交付金を創設したところ。本交付金を通じたCO2削減や地域課題の解決とともに、波及効果として更なる地域脱炭素の促進が期待 されている。
事業概要	意欲的な脱炭素の取組（下記1又は2）を行う地方公共団体等に対し複数年度にわたり継続的かつ包括的に支援する。 1. 脱炭素先行地域づくり事業への支援 2050年カーボンニュートラルを20年前倒しで実現を目指す脱炭素先行地域に選定された地方公共団体に対して、再エネ等設備の導入に加え、基盤インフラ設備や省CO2等設備の導入、これらと一体となってその効果を高めるために実施するソフト事業等を支援 2. 重点対策加速化事業への支援 再エネ発電設備を一定以上導入する地方公共団体に対して、地域共生再エネ等の導入や住宅の省エネ性能の向上などの重点対策の複合実施等を支援

本交付金のレビューシートの修正について

- 本交付金のレビューシートについて、有識者からのご指摘を踏まえ、短期アウトカムの見直し及びCO2削減に加えて地域課題解決についての内容の成果実績への追加を行うこととしたい。



レビューシートの修正案（① 脱炭素先行地域 関係） 1/2

<現行>

アクティビティ 地域の脱炭素化に資する再生可能エネルギー設備や省エネルギー設備等に対する導入費用の補助



アウトプット	活動目標	活動指標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
	少なくとも100か所の脱炭素先行地域の選定	脱炭素先行地域の選定件数（単年度）	活動実績	件数	-	-	46	-	-
当初見込み			件数	-	-	40	30	30	



短期アウトカム	成果目標	定量的な成果指標		単位	R2	R3	R4	目標年度 R6	
	脱炭素先行地域で事業の着手がされたこと	脱炭素先行地域で年度末までに事業の支払いに至った件数（本交付金が執行された団体数（累計））	成果実績	件数	-	-	26	-	
			目標値	件数	-	-	26	90	
達成度			%	-	-	100	-		



長期アウトカム	成果目標	定量的な成果指標		単位	R2	R3	R4	目標年度 R12	
	脱炭素先行地域の達成件数	脱炭素先行地域の達成件数	成果実績	件数	-	-	-	-	
			目標値	件数	-	-	-	100	
達成度			%	-	-	-	-		

<修正案>

現行の短期アウトカムが実質的にアウトプットと重複しているため、以下の通り修正

アクティビティ 地域の脱炭素化に資する再生可能エネルギー設備や省エネルギー設備等に対する導入費用の補助



アウトプット	活動目標	活動指標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
	少なくとも100か所の脱炭素先行地域の選定	脱炭素先行地域の選定件数（単年度）	活動実績	件数	-	-	46	-	-
当初見込み			件数	-	-	40	30	30	



短期アウトカム	成果目標	定量的な成果指標		単位	R2	R3	R4	目標年度 R6	
	脱炭素先行地域の実現に向けた着実なフォローアップの実施	既選定団体に対し、有識者によるフォローアップを行った件数（累計）	成果実績	件数	-	-	-	-	
			目標値	件数	-	-	-	74	
達成度			%	-	-	-	-		



長期アウトカム	成果目標	定量的な成果指標		単位	R2	R3	R4	目標年度 R12	
	脱炭素先行地域の計画提案の達成	脱炭素先行地域の計画提案の達成件数（累計）	成果実績	件数	-	-	-	-	
			目標値	件数	-	-	-	100	
達成度			%	-	-	-	-		

レビューシートの修正案（① 脱炭素先行地域 関係） 2/2

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績

<現行>

成果実績

- ・脱炭素先行地域の達成件数

目標値

- ・「地域脱炭素ロードマップ」（令和3年6月9日第3回国・地方脱炭素実現会議決定）に基づいて、設定。

<修正案>

成果実績

- ・脱炭素先行地域の達成件数

目標値

- ・「地域脱炭素ロードマップ」（令和3年6月9日第3回国・地方脱炭素実現会議決定）に基づいて、設定。

定性的なアウトカムに関する成果実績

追記

<地域課題解決>

- ・地球規模の取組である温暖化対策を、地域政策として展開するために、脱炭素先行地域については、再エネ・省エネ・蓄エネ設備導入によるCO2削減に加えて、**地域課題解決の設定やそれに関するKPIの記載**を求めているところ。
- ・**有識者の脱炭素先行地域評価委員会による選定評価**においても、地域課題解決の配点を**再エネ等によるCO2削減と同程度の配点**としており、重視（「脱炭素先行地域の選定・評価に係る配点」は公表）。

<横展開>

- ・脱炭素先行地域は、「実行の脱炭素ドミノ」の起点であることから、波及効果を重視して、**他地域への展開可能性を評価項目として配点**。
- ・他地域への展開可能性については、**モデル性**（地方創生に資する地域脱炭素（地域課題の解決による住民の暮らしの質の向上）の実現の姿）と、**地域脱炭素の基盤の構築**（先行地域の範囲を超えて活動をし得る都道府県・地域金融機関・地域の中核企業・教育機関等を巻き込んだ取組）を重視。

<フォローアップ>

- ・また、選定地方公共団体は、毎年度、取組の進捗状況を環境省に報告することとし、必要に応じ、**有識者によるフォローアップを実施**。報告に際しては、再エネ導入量やCO2削減効果のみならず、**地域課題の解決に係るKPIについても進捗報告を求めている**。
- ・フォローアップの結果については、後続地域が参照できるよう、**特に優れた取組や、確認された課題についてもとりまとめ、公表**している。

レビューシートの修正案（② 脱炭素先行地域 関係）

<現行>

アクティビティ	地域の脱炭素化に資する再生可能エネルギー設備や省エネルギー設備等に対する導入費用の補助
---------	---

↓

アウトプット	活動目標	活動指標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
	少なくとも100か所の脱炭素先行地域の選定	脱炭素先行地域の選定件数（単年度）	活動実績	件数	-	-	46	-	-
当初見込み			件数	-	-	40	30	30	

↓

短期アウトカム	成果目標	定量的な成果指標		単位	R2	R3	R4	目標年度 R6	
	脱炭素先行地域で事業の着手がされたこと	脱炭素先行地域で年度末までに事業の支払いに至った件数（本交付金が執行された団体数（累計））	成果実績	件数	-	-	26	-	
			目標値	件数	-	-	26	90	
達成度			%	-	-	100	-		

↓

中期アウトカム	成果目標	定量的な成果指標		単位	R2	R3	R4	目標年度 R7	
	脱炭素先行地域づくり事業における再生可能エネルギーの導入量の増加	再生可能エネルギーの導入量の合計値	成果実績	kw	-	-	279	-	
			目標値	kw	-	-	-	196,000	
達成度			%	-	-	-	-		

↓

長期アウトカム	成果目標	定量的な成果指標		単位	R2	R3	R4	目標年度 R12	
	本交付金によるCO2排出量の削減	エネルギー起源二酸化炭素の削減量（累計）（CO2換算t）の合計値	成果実績	t-CO2	-	-	3,218	-	
			目標値	t-CO2	-	-	-	10,954,000	
達成度			%	-	-	-	-		

<修正案>

現行の短期アウトカムが実質的にアウトプットと重複しているため、以下の通り修正

アクティビティ	地域の脱炭素化に資する再生可能エネルギー設備や省エネルギー設備等に対する導入費用の補助
---------	---

↓

アウトプット	活動目標	活動指標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
	少なくとも100か所の脱炭素先行地域の選定	脱炭素先行地域の選定件数（単年度）	活動実績	件数	-	-	46	-	-
当初見込み			件数	-	-	40	30	30	

↓

短期アウトカム	成果目標	定量的な成果指標		単位	R2	R3	R4	目標年度 R6	
	脱炭素先行地域の実現に向けた着実なフォローアップの実施	既選定団体に対し、有識者によるフォローアップを行った件数（累計）	成果実績	件数	-	-	-	-	
			目標値	件数	-	-	-	74	
達成度			%	-	-	-	-		

↓

中期アウトカム	成果目標	定量的な成果指標		単位	R2	R3	R4	目標年度 R7	
	脱炭素先行地域づくり事業における再生可能エネルギーの導入量の増加	再生可能エネルギーの導入量の合計値	成果実績	kw	-	-	279	-	
			目標値	kw	-	-	-	196,000	
達成度			%	-	-	-	-		

↓

長期アウトカム	成果目標	定量的な成果指標		単位	R2	R3	R4	目標年度 R12	
	本交付金によるCO2排出量の削減	エネルギー起源二酸化炭素の削減量（累計）（CO2換算t）の合計値	成果実績	t-CO2	-	-	3,218	-	
			目標値	t-CO2	-	-	-	10,954,000	
達成度			%	-	-	-	-		

レビューシートの修正案 (③ 重点対策加速化事業 関係)

<現行>

アクティビティ	地域の脱炭素化に資する再生可能エネルギー設備や省エネルギー設備等に対する導入費用の補助
---------	---

アウトプット	活動目標	活動指標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
	重点対策を複合実施する地方公共団体の選定	重点対策加速化事業の選定件数(単年度)	活動実績		件数	-	-	32	-
当初見込み				件数	-	-	30	40	40

短期アウトカム	成果目標	定量的な成果指標		単位	R2	R3	R4	目標年度 R6	
	重点対策を複合実施する地方公共団体の支援	本交付金を交付した団体数(累計)	成果実績		件数	-	-	32	-
			目標値		件数	-	-	30	110
達成度				%	-	-	106.7	-	

長期アウトカム	成果目標	定量的な成果指標		単位	R2	R3	R4	目標年度 R12	
	重点対策加速化事業の達成件数	重点対策加速化事業の達成件数	成果実績		件数	-	-	-	-
			目標値		件数	-	-	-	150
達成度				%	-	-	-	-	

<修正案> 現行の短期アウトカムが実質的にアウトプットと重複しているため、以下の通り修正

アクティビティ	地域の脱炭素化に資する再生可能エネルギー設備や省エネルギー設備等に対する導入費用の補助
---------	---

アウトプット	活動目標	活動指標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
	重点対策を複合実施する地方公共団体の選定	重点対策加速化事業の選定件数(単年度)	活動実績		件数	-	-	32	-
当初見込み				件数	-	-	30	40	40

短期アウトカム	成果目標	定量的な成果指標		単位	R2	R3	R4	目標年度 R6	
	重点対策加速化事業の達成に向けた着実なフォローアップの実施	既選定団体に対し、フォローアップを行った件数(累計)	成果実績		件数	-	-	-	-
			目標値		件数	-	-	-	110
達成度				%	-	-	-	-	

長期アウトカム	成果目標	定量的な成果指標		単位	R2	R3	R4	目標年度 R12	
	重点対策加速化事業の計画提案の達成	重点対策加速化事業の計画提案の達成件数	成果実績		件数	-	-	-	-
			目標値		件数	-	-	-	150
達成度				%	-	-	-	-	

レビューシートの修正案 (④ 重点対策加速化事業 関係)

<現行>

アクティビティ 地域の脱炭素化に資する再生可能エネルギー設備や省エネルギー設備等に対する導入費用の補助

アウトプット	活動目標	活動指標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
	重点対策を複合実施する地方公共団体の選定	重点対策加速化事業の選定件数(単年度)	活動実績	件数	-	-	32	-	-
当初見込み			件数	-	-	30	40	40	

短期アウトカム	成果目標	定量的な成果指標		単位	R2	R3	R4	目標年度 R6	
	重点対策を複合実施する地方公共団体の支援	本交付金を交付した団体数(累計)	成果実績	件数	-	-	32	-	
			目標値	件数	-	-	30	110	
			達成度	%	-	-	106.7	-	

中期アウトカム	成果目標	定量的な成果指標		単位	R2	R3	R4	目標年度 R7	
	重点対策加速化事業における再生可能エネルギーの導入量の増加	再生可能エネルギーの導入量の合計値	成果実績	kw	-	-	2,297	-	
			目標値	kw	-	-	-	130,000	
			達成度	%	-	-	-	-	

長期アウトカム	成果目標	定量的な成果指標		単位	R2	R3	R4	目標年度 R12	
	本交付金によるCO2排出量の削減	エネルギー起源二酸化炭素の削減量(累計)(CO2換算トンの合計値)	成果実績	t-CO2	-	-	35,732	-	
			目標値	t-CO2	-	-	-	8,361,000	
			達成度	%	-	-	-	-	

<修正案> 現行の短期アウトカムが実質的にアウトプットと重複しているため、以下の通り修正

アクティビティ 地域の脱炭素化に資する再生可能エネルギー設備や省エネルギー設備等に対する導入費用の補助

アウトプット	活動目標	活動指標		単位	R2	R3	R4	R5	R6
	重点対策を複合実施する地方公共団体の選定	重点対策加速化事業の選定件数(単年度)	活動実績	件数	-	-	32	-	-
当初見込み			件数	-	-	30	40	40	

短期アウトカム	成果目標	定量的な成果指標		単位	R2	R3	R4	目標年度 R6	
	重点対策加速化事業の達成に向けた着実なフォローアップの実施	既選定団体に対し、フォローアップを行った件数(累計)	成果実績	件数	-	-	-	-	
			目標値	件数	-	-	-	110	
			達成度	%	-	-	-	-	

中期アウトカム	成果目標	定量的な成果指標		単位	R2	R3	R4	目標年度 R7	
	重点対策加速化事業における再生可能エネルギーの導入量の増加	再生可能エネルギーの導入量の合計値	成果実績	kw	-	-	2,297	-	
			目標値	kw	-	-	-	130,000	
			達成度	%	-	-	-	-	

長期アウトカム	成果目標	定量的な成果指標		単位	R2	R3	R4	目標年度 R12	
	本交付金によるCO2排出量の削減	エネルギー起源二酸化炭素の削減量(累計)(CO2換算トンの合計値)	成果実績	t-CO2	-	-	35,732	-	
			目標値	t-CO2	-	-	-	8,361,000	
			達成度	%	-	-	-	-	

本交付金のロジックモデル

目的／課題

2050年カーボンニュートラル及び2030年度46%削減目標の達成に向けて、第6次エネルギー基本計画（令和3年10月22日閣議決定）に基づき、電源構成で再生可能エネルギーの36-38%程度への増加が必要とされ、このうち、政策強化分として、地方公共団体主導による再エネ創出が求められた。そこで、地球温暖化対策推進法に基づく地方公共団体実行計画（事務事業編、区域施策編）の策定とともに、地域特性に応じて脱炭素事業に意欲的に取り組み、地域課題の解決にも資する取組を行う地方公共団体を集中的、重点的に支援するため、複数年度にわたって継続的かつ包括的に支援する財政制度として交付金を創設したところ。

本交付金により、少なくとも100か所の「脱炭素先行地域」で、脱炭素に向かう地域特性等に応じた先行的な取組を実施するとともに、脱炭素の基盤となる重点対策を全国で実施し、国・地方連携の下、地域での脱炭素化の取組を推進し、CO2削減や地域課題の解決とともに、波及効果として更なる地域脱炭素の促進が期待されている。

「地域脱炭素ロードマップ」（令和3年6月9日第3回国・地方脱炭素実現会議決定）、「地球温暖化対策計画」（令和3年10月22日閣議決定）、「GX実現に向けた基本方針（令和5年2月10日閣議決定）」

インプット

- 【予算】 令和4年度：20,000百万円
- 【実施期間】 令和4年度～令和12年度
- 【交付先】 地方公共団体等

アクティビティ

地域の脱炭素化に資する再生可能エネルギー設備や省エネルギー設備等に対する導入費用の補助

- 【脱炭素先行地域づくり事業】
 - ①再エネ設備整備、②基盤インフラ整備、③省CO2等設備整備、④効果促進事業
- 【重点対策加速化事業】
 - ①自家消費型の太陽光発電、②地域共生・地域裨益型再エネの立地、③業務ビル等の徹底省エネ・ZEB化誘導、④住宅・建築物の省エネ性能等の向上、⑤ゼロカーボンドライブ

アウトプット

- ・ 少なくとも100か所の脱炭素先行地域の選定
- ・ 重点対策を複合実施する地方公共団体の選定

アウトカム

<定量的なアウトカム>

- 【短期】
 - ・ 脱炭素先行地域の達成に向けた有識者による着実なフォローアップの実施
 - ・ 重点対策加速化事業の達成に向けた着実なフォローアップの実施
- 【中期】
 - ・ 脱炭素先行地域における再生可能エネルギーの導入量の増加
 - ・ 重点対策加速化事業における再生可能エネルギーの導入量の増加
- 【長期】
 - ・ 脱炭素先行地域の計画提案の達成
 - ・ 重点対策加速化事業の計画提案の達成
 - ・ 本交付金によるCO2排出量の削減

<定性的なアウトカム>

- ・ 地球規模の取組である温暖化対策を地域政策として展開するため、脱炭素先行地域については、提案書において再エネ・省エネ・蓄エネ設備導入によるCO2削減に加え、地域課題解決の設定やそれに関するKPIを記載。
- ・ 有識者の脱炭素先行地域評価委員会による選定評価においても、地域課題解決についての配点を再エネ等によるCO2削減と同程度に配点し重視。
- ・ 選定地方公共団体は、毎年度、取組の進捗状況を環境省に報告。必要に応じ、有識者によるフォローアップを実施。報告に際しては、再エネ導入量やCO2削減効果のみならず、地域課題の解決に係るKPIの進捗も報告。
- ・ フォローアップの結果については、後続地域が参照できるよう、特に優れた取組や、確認された課題についてもとりまとめ、公表。

インパクト

脱炭素先行地域の選定においては、モデル性（地方創生に資する地域脱炭素（地域課題の解決による住民の暮らしの質の向上）の実現の姿）と、地域脱炭素の基盤の構築（先行地域の範囲を超えて活動をし得る都道府県・地域金融機関・地域の中核企業・教育機関等を巻き込んだ取組）を重視することにより、他地域への展開可能性を高めることで、地域の脱炭素化と地域の課題解決を実現。

2. 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金について

1. 地域脱炭素の意義

- 2030年度46%削減目標の実現に向けては、民生部門（家庭部門・業務その他部門）の目標削減率が高いため、当該部門への一層の対策が必要。
- 民生部門については、家庭やオフィスなど対象数が多いことから、**地域に密着した地方公共団体が中心となって、地域の特性を活かしつつ**、地域の課題解決とあわせて進めていくことが不可欠。

<温室効果ガス排出量の内訳と2030年度削減目標との関係>

温室効果ガス排出量 ・吸収量 (単位：億t-CO ₂)		2013排出実績	2030排出量目標	削減率
		14.08	7.60	▲46%
エネルギー起源CO ₂		12.35	6.77	▲45%
部門別	産業	4.63	2.89	▲38%
	業務その他	2.38	1.16	▲51%
	家庭	2.08	0.70	▲66%
	運輸	2.24	1.46	▲35%
	エネルギー転換	1.06	0.56	▲47%
非エネルギー起源CO ₂ 、メタン、N ₂ O		1.34	1.15	▲14%
HFC等4ガス（フロン類）		0.39	0.22	▲44%
吸収源		-	▲0.48	-
二国間クレジット制度（JCM）		官民連携で2030年度までの累積で1億t-CO ₂ 程度の国際的な排出削減・吸収量を目指す。我が国として獲得したクレジットを我が国のNDC達成のために適切にカウントする。		

2. 交付金創設までの経緯①-1

2020年10月 菅内閣総理大臣（当時）による2050年カーボンニュートラル宣言

- 2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロ（カーボンニュートラル）を目指す

2020年12月 国・地方脱炭素実現会議 開催

- 地域の取組と国民のライフスタイルに密接に関わる分野を中心に、国民・生活者目線での2050年脱炭素社会実現に向けたロードマップ及びそれを実現するための国と地方による具体的な方策を議論



第3回 国・地方脱炭素実現会議（令和3年6月9日）（出典：首相官邸HP）

※構成メンバー

- ＜政府＞ 内閣官房長官（議長）、環境大臣（副議長）、総務大臣（同）、内閣府特命担当大臣（地方創生）、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣
- ＜地方公共団体＞ 長野県知事、軽米町長、横浜市長、津南町長、大野市長、荻崎市長

2021年4月 2030年温室効果ガス排出目標を新たに設定

- 2030年度46%削減を目指し、更に50%の高みに向けて挑戦

2021年5月 地球温暖化対策の推進に関する法律の一部を改正する法律の成立

- 都道府県・政令市等に加え、その他の市町村においても、地方公共団体実行計画における当該区域での自然的社会的条件に応じた削減に関する事項（区域施策編）の策定の努力義務化

2. 交付金創設までの経緯①-2

2021年6月 地域脱炭素ロードマップの決定（国・地方脱炭素実現会議決定）

- **2030年までに、少なくとも100か所の「脱炭素先行地域」を創出**
- **全国で重点対策を実施**（自家消費型太陽光発電、省エネ住宅、ゼロカーボン・ドライブ等）

※脱炭素事業に意欲的に取り組む地方公共団体や事業者等を集中的、重点的に支援するため、資金支援の仕組みを抜本的に見直し、複数年度にわたり継続的かつ包括的に支援するスキームを構築

2021年10月 地球温暖化対策計画（改訂）を閣議決定

- **中期目標：2030年度に2013年度比46%削減を目指し、更に50%の高みに向けて挑戦**
- **長期目標：2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロ（カーボンニュートラル）を目指す**

政府実行計画閣議決定

- **設置可能な政府保有の建築物（敷地含む）の約50%以上に太陽光発電設備を設置することを目指す**
- **代替可能な電動車がない場合等を除き、新規導入・更新は、2022年度以降全て電動車とし、ストック（使用する公用車全体）でも2030年度までに全て電動車**

2022年4月 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金 創設

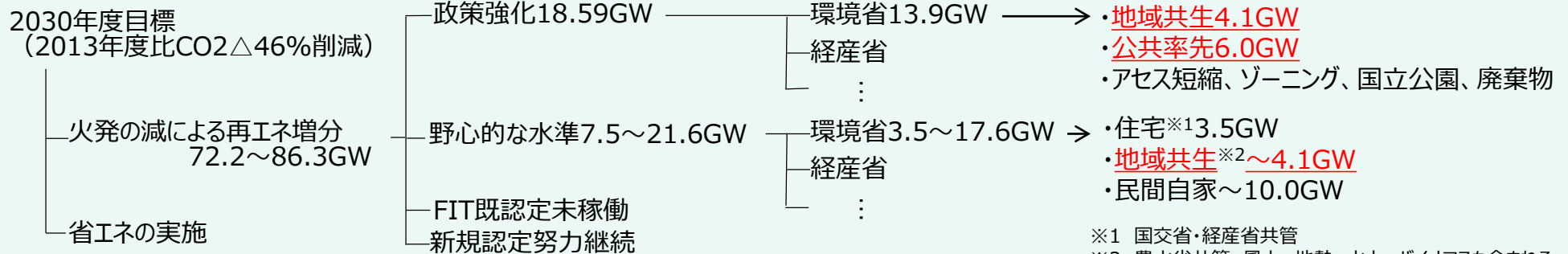
- **脱炭素に意欲的な地方公共団体等に対し、継続的かつ包括的に設備導入等を支援する交付金を創設**

2. 交付金創設までの経緯②

- 2030年度目標の46%削減達成のためには、徹底した省エネとともに、できる限り電源構成に占める火力発電比率を引き下げ、再エネの主力電源化を徹底し、再エネに最優先の原則で取り組み、国民負担の抑制と地域との共生を図りながら最大限の導入を促すことが必要。
 - 第6次エネルギー基本計画（令和3年10月22日閣議決定）に基づき、再エネ電力の36-38%への増加に向けては、令和元年度の導入量から関係省庁の役割分担により72.2～86.3GW（うち太陽光47.7～61.8GW）の追加が必要。
 - このうち、FIT対応を除き、全体で26.09～40.19GWの追加が必要となっているが、運輸部門・産業部門は脱炭素化に時間を要することから、**民生部門を中心に政策強化の取り組みが必要とされ、主に環境省が担う**（17.4～31.5GW）こととなっており、**地方公共団体関連分は10.1～14.2GW**となる（公共部門率先実行6GW + 地域共生型導入推進4.1～8.2GW）。
- ↓
- 2021年の温対法改正において、地方公共団体の事務に係る取組については、地球温暖化対策計画に即して取り組むとともに、地方公共団体は、その区域の自然的社会的条件に応じて計画を定めて当該区域の脱炭素に取り組むこととされた。
- ↓
- このため、脱炭素事業に意欲的に取り組む自治体等を集中的、重点的に支援するため、複数年度にわたって継続的かつ包括的に支援する交付金を2022年4月に創設。

【交付金で支援を見込む範囲】

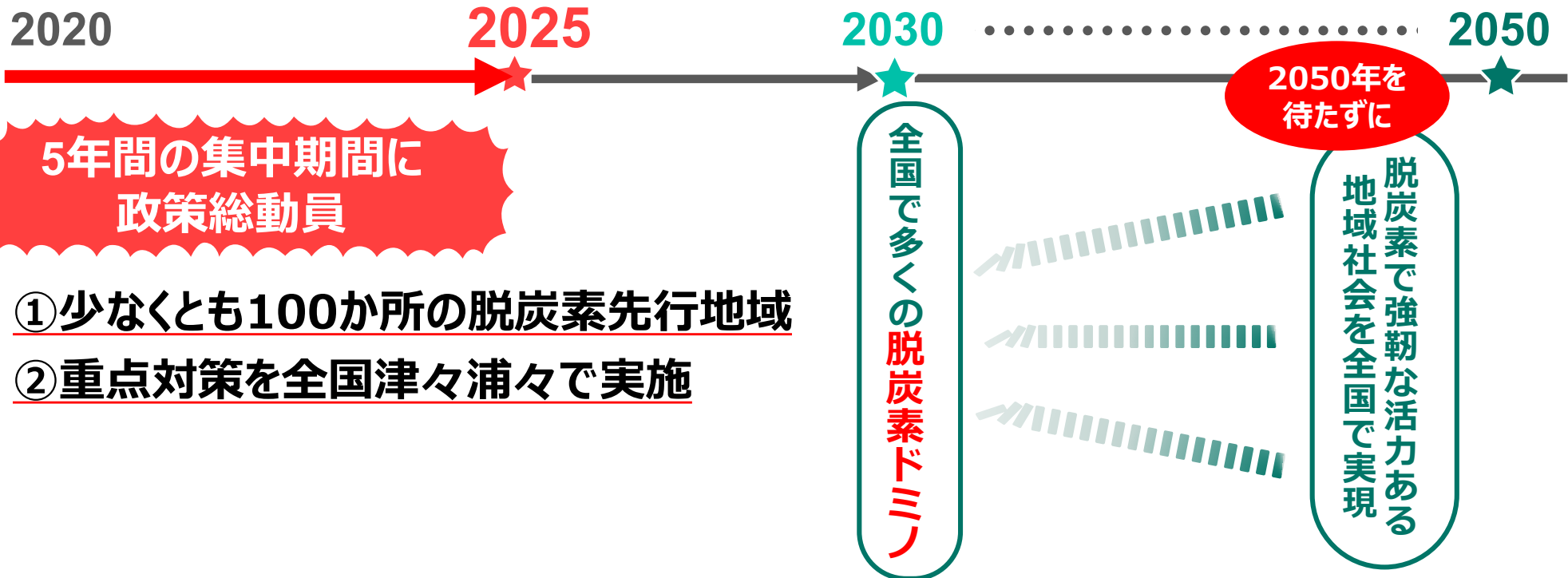
※2030年度におけるエネルギー需給の見通し（関連資料）（令和3年10月資源エネルギー庁）等から作成



※1 国交省・経産省共管
 ※2 農水省共管。風力、地熱、水力、バイオマスも含まれる

3. 地域脱炭素ロードマップの全体像

- **今後の5年間に**政策を総動員し、人材・技術・情報・資金を積極支援
 - ① 2030年度までに少なくとも**100か所の「脱炭素先行地域」**をつくる
 - ② 全国で、重点対策を実行（自家消費型太陽光、省エネ住宅、電動車など）
- モデルを全国に伝搬し、2050年を待たずに脱炭素達成（**脱炭素ドミノ**）



4. 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金

- 地域脱炭素ロードマップでは、2030年度目標及び2050年カーボンニュートラルに向けて、意欲的に取り組む地方公共団体や事業者に対して集中的・重点的に支援するために複数年度にわたり継続的・包括的に支援するスキームを構築することとしている。
- また、2025年度までを集中期間として、関係省庁が連携して、施策を総動員していくこととしている。
- 脱炭素先行地域においては、多様な主体との連携協力・調整や人的・技術的・財政的な資源の確保が必要なことから、ハードルが非常に高いことを踏まえ、交付率は2 / 3を基本とし、重点対策加速化事業においては、一部移行してきた補助制度や同種の補助制度を踏まえて交付率を設定することとした。

<地域脱炭素移行・再エネ推進交付金> 令和4年度予算 20,000百万円 令和4年度第2次補正予算額 5,000百万円
 令和5年度予算 32,000百万円

脱炭素先行地域づくり事業

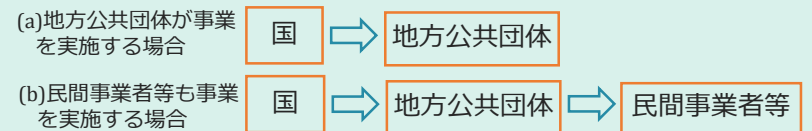
交付対象	脱炭素先行地域づくりに取り組む地方公共団体 (一定の地域で民生部門の電力消費に伴うCO2排出実質ゼロ達成等)		
交付率	原則 2 / 3 ※		
上限額	50億円 / 計画		
支援内容	再エネ設備	基盤インフラ設備	省CO2等設備等
	<ul style="list-style-type: none"> 地域の再エネポテンシャルを最大限活かした再エネ等設備の導入 再エネ発電設備、再エネ熱・未利用熱利用設備等 	<ul style="list-style-type: none"> 地域再エネ等の利用の最大化のための基盤インフラ設備の導入 蓄エネ設備、自営線、再エネ由来水素関連設備、エネマネシステム等 	<ul style="list-style-type: none"> 地域再エネ等の利用の最大化のための省CO2等設備の導入 ZEB・ZEH、断熱改修、ゼロカーボンドライブ、その他各種省CO2設備等



重点対策加速化事業

交付対象	自家消費型の太陽光発電など重点対策を加速的にかつ複合実施する地方公共団体
交付率	2 / 3 ~ 1 / 3、定額
上限額	都道府県：20億円、市区町村：15億円
支援内容	重点対策の組み合わせ等
	<ul style="list-style-type: none"> 自家消費型の太陽光発電 地域共生・地域裨益型再エネの立地 業務ビル等の徹底省エネ・ZEB化誘導 住宅・建築物の省エネ性能等の向上 ゼロカーボン・ドライブ

<参考：交付スキーム>



※ 財政力指数が全国平均 (0.51) 以下の地方公共団体は、一部の設備の交付率を3 / 4

5. 脱炭素先行地域について

- 地域脱炭素ロードマップに基づき、少なくとも100か所の脱炭素先行地域で、**2025年度までに、脱炭素に向かう地域特性等に応じた先行的な取組実施の道筋**をつけ、**2030年度までに実行**。
- 制度開始後 2 年目であり、これまで計 4 回で74地域を選定し、事業を実施。
- 多様な地域において、**地域課題を解決し、住民の暮らしの質の向上を実現**しながら脱炭素に向かう取組の方向性を示す。

選定について

- 有識者で構成する**評価委員会による評価を踏まえ、環境省が選定**。
- 選定に当たっては、再エネ導入量や地産地消割合のほか、**地域課題解決と脱炭素を同時実現して地方創生にも貢献する観点**等から、選定要件ごとに評価を行う。

<選定要件のポイント>

- 2030年度までに、脱炭素先行地域内の**民生部門の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロ**

民生部門の 電力需要量	≤	再エネ等の 電力供給量	+	省エネによる 電力削減量
----------------	---	----------------	---	-----------------
- 民生部門の電力以外のエネルギー消費に伴う温室効果ガスの排出、地域と暮らしに密接に関わる自動車・交通、農林水産業等の民生部門以外の分野の温室効果ガスの排出等についても、少なくとも 1 つ以上の取組を実施すること
- 再エネポテンシャル等を踏まえた再エネ設備の最大限の導入
- **脱炭素の取組に伴う地域課題の解決**や住民の暮らしの質の向上
- 脱炭素先行地域の範囲・規模の特定
- 計画の実現可能性（計画の具体性、関係者との合意形成の状況等）
- **他地域への展開可能性**
- 取組の進捗管理の実施方針及び体制
- 地球温暖化対策推進法に基づく地方公共団体実行計画の策定等

(参考 1) 脱炭素先行地域評価委員会委員

- 磐田 朋子 芝浦工業大学 副学長
- 植田 譲 東京理科大学工学部電気工学科 教授
- 竹々原 啓介(座長) 株式会社日本政策投資銀行設備投資研究所 所長
- 藤野 純一(座長代理) 公益財団法人地球環境戦略研究機関 上席研究員
- 吉岡 剛 東京大学大学院工学系研究科 特任研究員
- 吉高 まり 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 フェロー

(参考 2) 脱炭素先行地域評価委員会フォローアップ専門委員

- 落合 知 北海道大学大学院工学研究院環境工学部門 特任助教
- 古林 敬顕 秋田大学大学院理工学研究科共同サステナブル工学専攻 准教授
- 小野田 弘士 早稲田大学理工学術院大学院環境・エネルギー研究科 教授
- 本巢 芽美 名古屋大学大学院環境学研究科 社会環境学専攻 特任准教授
- 山口 容平 大阪大学大学院工学研究科環境エネルギー工学専攻 准教授
- 佐々木 豊 広島大学大学院先進理工系科学研究科 助教
- 松本 亨 北九州市立大学環境技術研究所 センター長

フォローアップについて

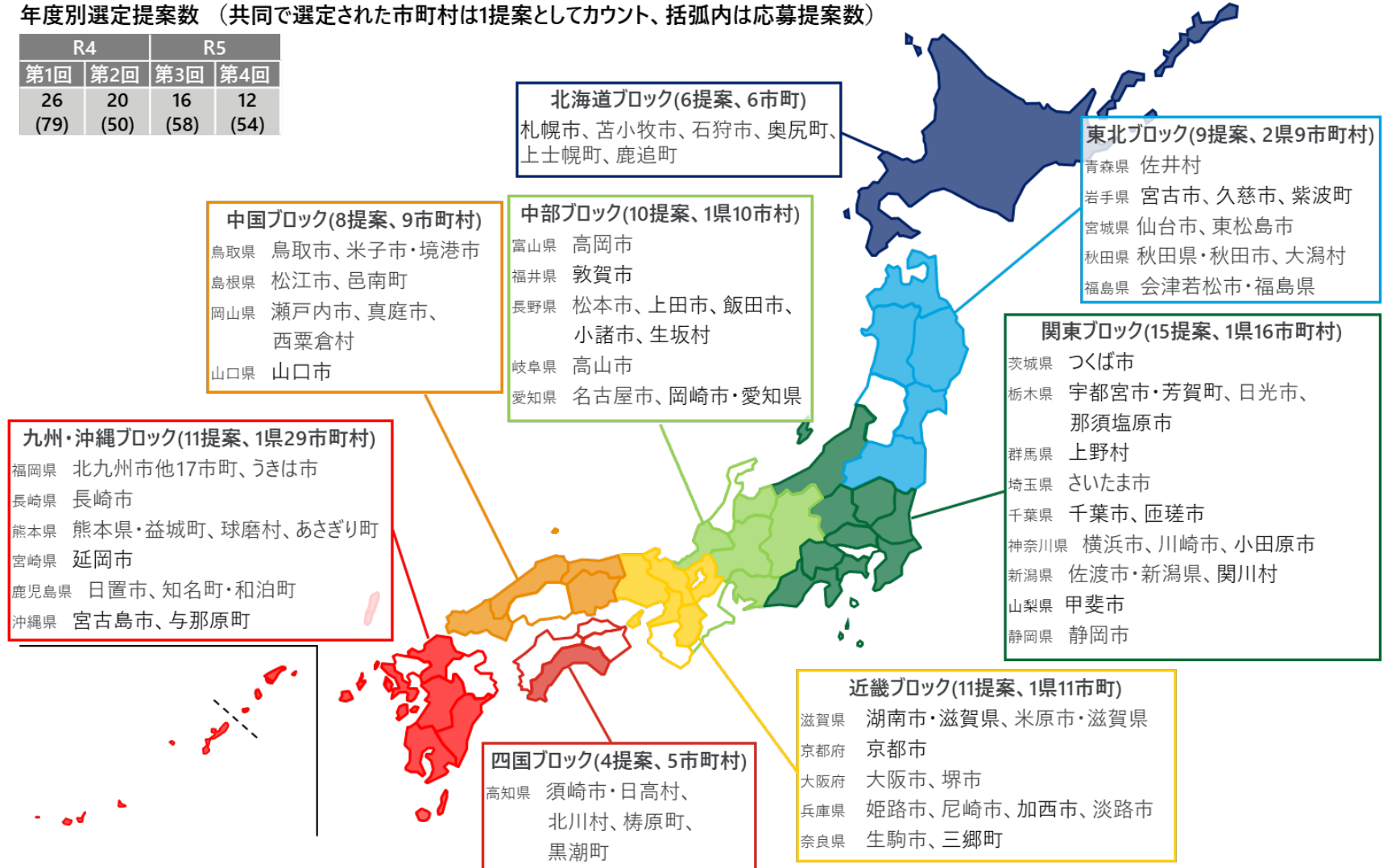
- 選定地方公共団体は、毎年度、取組の進捗状況を環境省に報告し、環境省は必要に応じて評価委員会においてヒアリングを行い、評価・分析を行う。
- 選定地方公共団体は、計画の最終年度末に、自らの取組状況や結果を評価し、環境省に報告し、評価委員会が最終評価を行う。

6. 脱炭素先行地域の選定状況（第1回～第4回）

■ 第4回までに、全国36道府県95市町村の**74提案**が選定された。

年度別選定提案数（共同で選定された市町村は1提案としてカウント、括弧内は応募提案数）

R4		R5	
第1回	第2回	第3回	第4回
26	20	16	12
(79)	(50)	(58)	(54)



7. 脱炭素先行地域の例

畜産ふん尿を地域のエネルギーに (北海道上士幌町)

- 畜産ふん尿の処理過程で発生するメタンガスを利用したバイオガス発電等の電力を地域新電力を通じて町全域の家庭・業務ビル等に供給し脱炭素化
- 地元金融機関の協力のもと、町民向けの太陽光発電設備導入支援事業と連動した**独自の無利子の貸付制度を創設**



バイオガスプラント

石狩湾新港地域でのバイオマス・風力等を活用した脱炭素化 (北海道石狩市)

- 洋上風力発電の余剰電力を活用した水素サプライチェーンの構築・CNP(カーボンニュートラルポート)の形成に向けた取組が進められている石狩湾新港に集積する**データセンター群を脱炭素化**
- 森林組合、木材流通業者等で構成する**協議会を立ち上げ、林地残材を利活用するサプライチェーンを構築**し、バイオマス発電により再エネを共有



石狩湾新港

下水道の脱炭素化による住民負担の軽減 (秋田県)

- 秋田県臨海処理センターの敷地内に**消化ガス発電や風力発電、太陽光発電**を導入し、自営線により電力を供給
- 県内施設の中でもエネルギーコストが大きい施設へ再エネを活用することにより、**下水道使用料に係る住民負担を軽減**



秋田県臨海処理センター

オフサイトPPA導入による再エネ導入 (宮城県東松島市)

- 利活用が課題となっている**防災集団移転元地にオフサイトPPAを導入**し、高台移転した住宅等へ再エネ電力を供給、地域新電力が蓄電池等を活用したエネマネを実施
- 震災により廃校となった小学校を改修した体験型教育施設を中心に自営線マイクログリッドを構築し、**レジリエンス強化**を図る



手前が高台移転した野蒜地区 奥が防災集団移転元地

地域間連携による大消費地の脱炭素化 (神奈川県横浜市)

- エネルギー需要量の高いみなとみらい21地区の商業施設を、市営住宅等を活用した太陽光発電導入、**東北13市町村等からの再エネ電気調達**、大規模デマンドレスポンス(需要調整)により脱炭素化し、**都市間の競争力**を向上



みなとみらい21含む市内沿岸部

非FIT再エネの地産地消による地域課題解決 (鳥取県米子市・境港市)

- 各施設や**荒廃した農地に太陽光を導入**するとともに、既存の再エネ設備の電気を各施設へ供給
- **地域新電力・地元金融機関が連携してPPA事業者を設立**し、脱炭素に向けた体制を構築



荒廃した農地活用

8. 脱炭素先行地域の横展開

- 脱炭素先行地域の選定に当たっては、①**モデル性**を重視するとともに、②その後の**横展開の基盤**となる体制の構築を重視することとしている。
- また、フォローアップにおいて、後続地域の参考となる脱炭素先行地域における優れた取組の抽出等を行っている。

①モデル性

- 脱炭素先行地域は、多様な地域における地域の魅力と質を向上させる**地方創生に資する地域脱炭素（地域課題の解決による住民の暮らしの質の向上）の実現の姿**を示すこととしており、モデル性を重視して選定。
※モデル性の例：上士幌町…畜産ふん尿有効利用のモデル、横浜市…地域間連携による大消費地の脱炭素化のモデル
- なお、交付金事業終了後も取組によるCO2削減効果が継続して得られることを選定の際に確認。

②基盤づくり

- 脱炭素先行地域の選定においては、脱炭素先行地域以外の地域への脱炭素の基盤となり得る**地域金融機関、地域新電力、中核企業などと連携した取組**を重視。
※基盤づくりの例：石狩市…森林組合、木材流通業者等によるバイオマス発電に係る林地残材サプライチェーンの構築
米子市・境港市…地域新電力・地元金融機関が連携してPPA事業者を設立
- ※共同提案者の数：既選定の74地域において、共同提案の民間事業者等の数は230程度にのぼり、民間も活用した展開を重視

(参考) 脱炭素先行地域のその他地域への波及効果 (脱炭素ドミノ)

- 脱炭素先行地域づくりは、**2050年カーボンニュートラル (民生部門電力) を20年前倒して実施**するものであり、**2030年度までに少なくとも100か所創出し、全国に広げていく**もの
- これまでに脱炭素先行地域を62地域選定しているが、その他地域への**波及効果の高いものを積極的に選定**

これまでの事例

地域金融機関牽引型	帯広信用金庫が、 上士幌町 が先行地域に選定されたことを契機として、上士幌町を含む帯広地域において、自治体と連携して太陽光発電設備の無利子貸付を開始 山陰合同銀行が、鳥取県内の先行地域づくり事業を契機として、全額出資のごうぎんエナジーを設立し、同県で不足するPPA事業者として参画等
地域新電力牽引型	米子市 の地域新電力 (ローカルエナジー(株)) が、 境港市 、 邑南町 が先行地域に選定されたことを契機として、当該地域に事業展開
中核企業牽引型	ヤンマーホールディングス(株) が、 米原市 と共同で先行地域において実施する耕作放棄地でのソーラーシェアリングについて、他県の農業者を呼び込み、ソーラーシェアリングのノウハウを他地域へ展開
地元事業者育成型	石狩市 は、先行地域に選定されたことを契機として、石狩及び空知の森林組合や木材流通業者、重機メーカーなどで構成する協議会を通じ、バイオマス発電への林地残材の有効利用に向けたサプライチェーンを構築
地元人材育成型	京都市 は、先行地域に選定されたことを契機として、龍谷大学及び立命館大学と協同し、グリーン人材育成に関し、脱炭素型の行動変容に関するワークショップ等の教育プログラムを大学生・社会人に対し実施
地域間連携型	連携中枢都市の 北九州市 が、圏域17市町への再エネ導入の計画づくりを地域新電力と連携して実施 横浜市 が再エネに関する連携協定を締結した東北13市町村等から再エネ電力を調達
都道府県牽引型	福島県 が、 会津若松市 との共同提案時に得た先行地域づくりのノウハウを、県内その他市町村に展開 新潟県 、 栃木県 は県内の先行地域を目指す市町村の計画づくりに係る調査委託費用等を支援

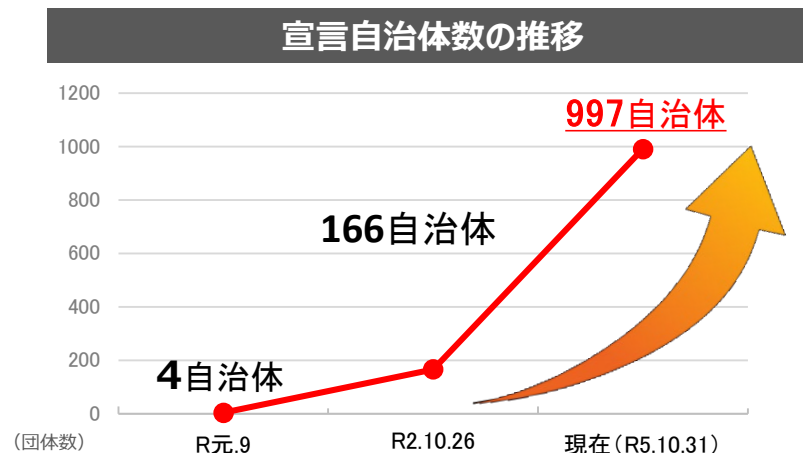
- R5年度から、**既選定地域をフォローアップし、優良事例、課題及びその解決方法**についてとりまとめて公開

今後の選定において上記取組を強化

脱炭素先行地域を契機とした脱炭素ドミノの基盤を構築
(地域版RE100のノウハウ、都道府県・地域新電力・地域金融機関主導の事例蓄積及び水平展開、等)

9. 地方公共団体による脱炭素の取組の加速化について

- 東京都・京都市・横浜市をはじめとする**997自治体**（46都道府県、562市、22特別区、319町、48村）が「**2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロ**」（**ゼロカーボンシティ**）を表明。



- 都道府県・市区町村において、温対法に基づき区域内の温室効果ガス排出削減等を行うための**地方公共団体実行計画**を策定済みの団体は、**2022年時点で542団体**であり、2020～2021年から50団体程度増加（2020年493団体、2021年497団体）。更に、**2023年度末に240団体程度増加予定**。
- 北海道や福島県をはじめとして、**複数の都道府県で官民連携の脱炭素の協議会等が設置**され、**地域全体の推進体制の強化、取組事例の共有等が進められている**。
- 2022年度に脱炭素先行地域に選定された46地域においては、2022年度中に**のべ222回の視察を受け入れており、39回の講演等**を行っている。（2022年度脱炭素先行地域フォローアップで報告があった実績）
- 「脱炭素先行地域」を取り上げた記事について、**2022年5月から2023年10月の約1年半において、約1,300件**。

(参考) 最近の脱炭素先行地域等関連記事一覧

日付	掲載メディア	自治体	見出し
2023/11/1	北鹿新聞社	秋田県鹿角市 (重点対策)	脱炭素 事業者などの取り組み応援 鹿角市 行動認定制度を創設 温暖化防止の意識醸成
2023/11/2	タウンニュース	神奈川県横浜市 (第1回先行地域)	MM (みなとみらい) 21熱供給を訪問 脱炭素化への取組視察で
2023/11/2	日本経済新聞	栃木県宇都宮市 (第2回先行地域)	宇都宮市で中核市サミット 子育て支援や脱炭素化で連携
2023/11/3	タウンニュース	神奈川県川崎市 (第1回先行地域)	JR武蔵溝ノ口駅周辺「脱炭素」考える契機に11月18日、エコ体験イベント (川崎市高津区)
2023/11/7	日経BP	長野県小諸市 (第3回先行地域)	脱炭素×コンパクト、ドミノの起点が動き出す (前編)
2023/11/7	日刊スポーツ	千葉県千葉市 (第2回先行地域)	メルセデス・ベンツ日本、本社を千葉市・幕張新都心に移転へ 脱炭素をアピールする狙い